

～滋賀県内企業の 2025 年度賃上げの見通し～

7 割の企業が賃上げを実施。うち、「ベースアップ」が 5 割超 賃上げ率は「3%以上」が 6 割弱を占める

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 波田晋一）は、滋賀県内企業の **2025 年度の「賃上げの見通し」**について調査を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・ 調 査 名：滋賀県内企業の 2025 年度賃上げの見通し
 - ・ 調査時期：2025 年 6 月 9 日～30 日
 - ・ 調査方法：配布：郵送または FAX 回収：WEB、FAX、郵送のいずれか
 - ・ 調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 993 社
 - ・ 有効回答数：281 社（有効回答率 28%）うち製造業 119 社、非製造業 162 社
- ※本年 3 月、調査対象先の約半数を入れ替えました

【調査結果の要旨】

1. 正社員の賃上げ、「実施する」が 5 年ぶりに低下するも、4 年連続で 7 割台

- ・ 今年度中（2025 年 4 月～2026 年 3 月）に、正社員の賃上げを実施するかたずねたところ、全体では「実施する（予定含む）」が 70.8%を占め、次いで「据え置きにする」（18.1%）。
- ・ 大業種別では、「実施する（予定含む）」は製造業が 79.0%と、非製造業（64.8%）を 14.2 ポイント上回った。「据え置きにする」は非製造業（21.0%）が製造業（14.3%）を 6.7 ポイント上回った。
- ・ 調査を開始した 14 年からの推移をみると、「実施する（予定含む）」は 24 年度から -7.6 ポイント（78.4%→70.8%）と 5 年ぶりに低下したものの、4 年連続で 7 割台となった

2. 賃上げの内容、「定期昇給」が約 8 割、「ベースアップ」が 5 割超

- ・ [1]で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、具体的な実施内容（複数回答）をたずねたところ、全体では「定期昇給」が 79.9%と突出した。次いで「ベースアップ」は 53.3%。「定期昇給」と「ベースアップ」の両方を回答した企業は 74 社で、全体（199 社）の 37.2%となった。

3. 賃上げ率、「3%以上」が 6 割弱

- ・ [1]で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げ率をたずねたところ、全体では「3%台」が 28.8%と最も高く、次いで「5%以上」（16.7%）となり、「3%以上」が 6 割弱（57.6%）を占めた。
- ・ 大業種別では、製造業は「3%台」が 3 割強（31.9%）を占め、非製造業も「3%台」（26.0%）が最も高い。次いで高い「5%以上」では非製造業が約 2 割（19.2%）を占め、製造業（13.8%）を 5.4 ポイント上回った。

4. 賃上げする理由、8 割半ばが「従業員の確保、モチベーションアップ」。「物価上昇に配慮するため」は 2 年連続で 6 割台

- ・ [1]で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げする理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「従業員の確保、モチベーションアップのため」が 84.4%と最も高く、次いで「物価上昇に配慮するため」（63.3%）。
- ・ 大業種別では大きな違いはなかったが、「業績が改善したため」は非製造業（20.0%）が製造業（13.8%）を 6.2 ポイント上回った。

5. 賃上げしない理由、5 割半ばが「業績が改善していないため」

- ・ [1]で正社員の賃金を「据え置きにする（予定含む）」または「賃下げをする（予定含む）」と回答した企業に、賃上げをしない理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「業績が改善していないため」が 56.9%と突出して高い。

以上

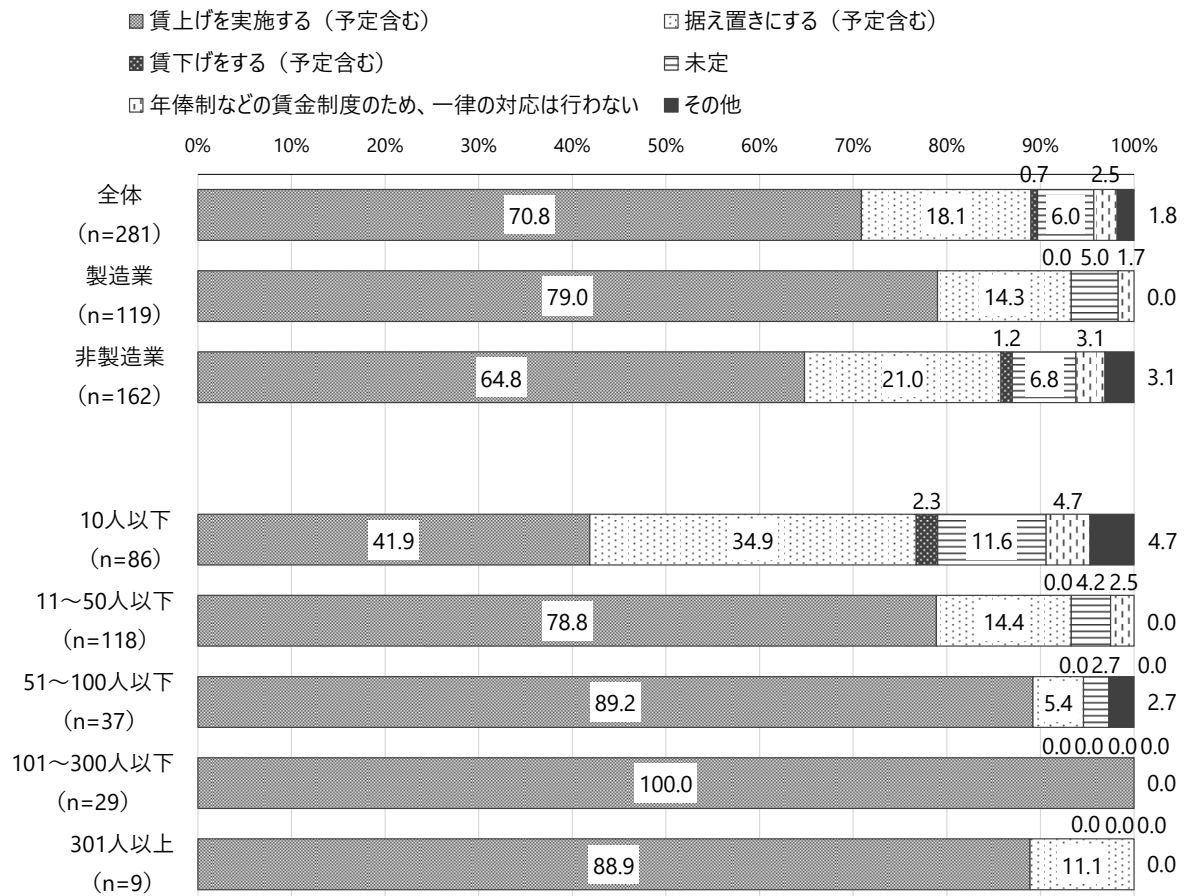
【調査結果の詳細】

- ・本調査では正社員の賃上げについてたずねた。
- ・本調査での賃上げは、「定期昇給」「ベースアップ」「一時金（賞与、手当等）の増額」「新卒者の初任給の増額」および、これらに準ずるものとした。
- ・調査時期について
2014 年～19 年調査は 5 月実施、20 年以降は 6 月に実施。23 年のみ例外的に 2 月に実施した。

1. 正社員の賃上げ、「実施する」が 5 年ぶりに低下するも、4 年連続で 7 割台

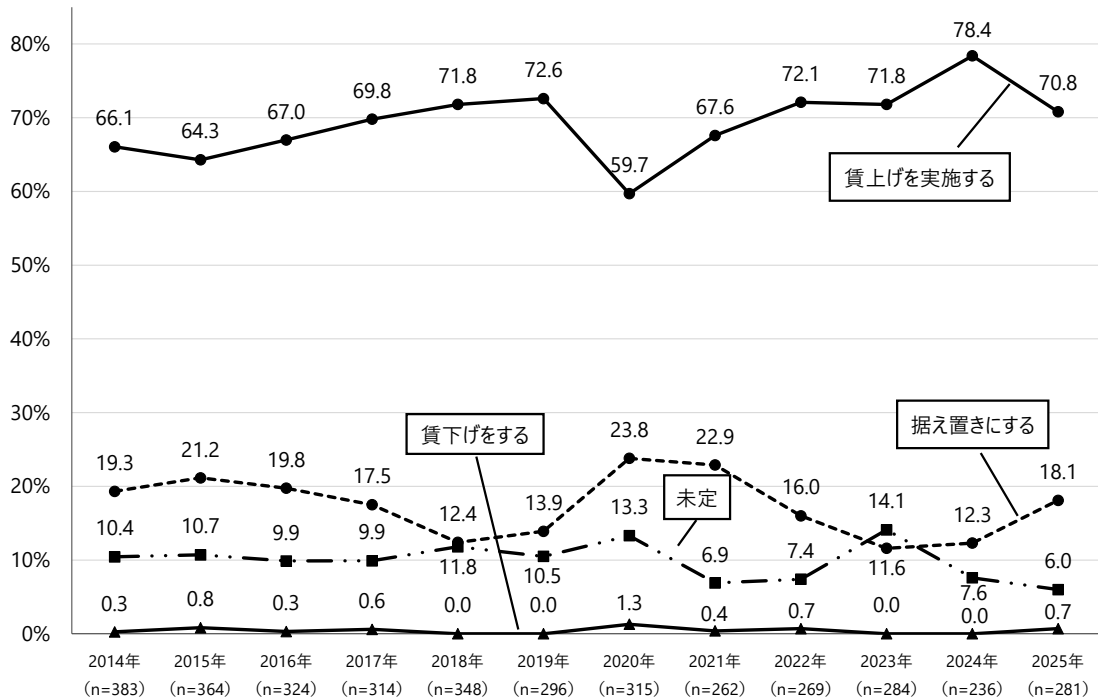
- ・今年度中（2025 年 4 月～2026 年 3 月）に、正社員の賃上げを実施するかたずねたところ、全体では「実施する（予定含む）」が 70.8%を占め、次いで「据え置きにする」（18.1%）となった。
- ・大業種別では、「実施する（予定含む）」は製造業が 79.0%と、非製造業（64.8%）を 14.2 ポイント上回った。「据え置きにする」は非製造業（21.0%）が製造業（14.3%）を 6.7 ポイント上回った。
- ・従業員数別では、概ね規模が大きいほど「実施する（予定含む）」の割合が高い傾向があり、51 人以上の区分では約 9 割から 10 割に達した一方、「10 人以下」では 4 割強（41.9%）にとどまった。

図表 1 賃上げの実施状況〔大業種別、従業員数別〕



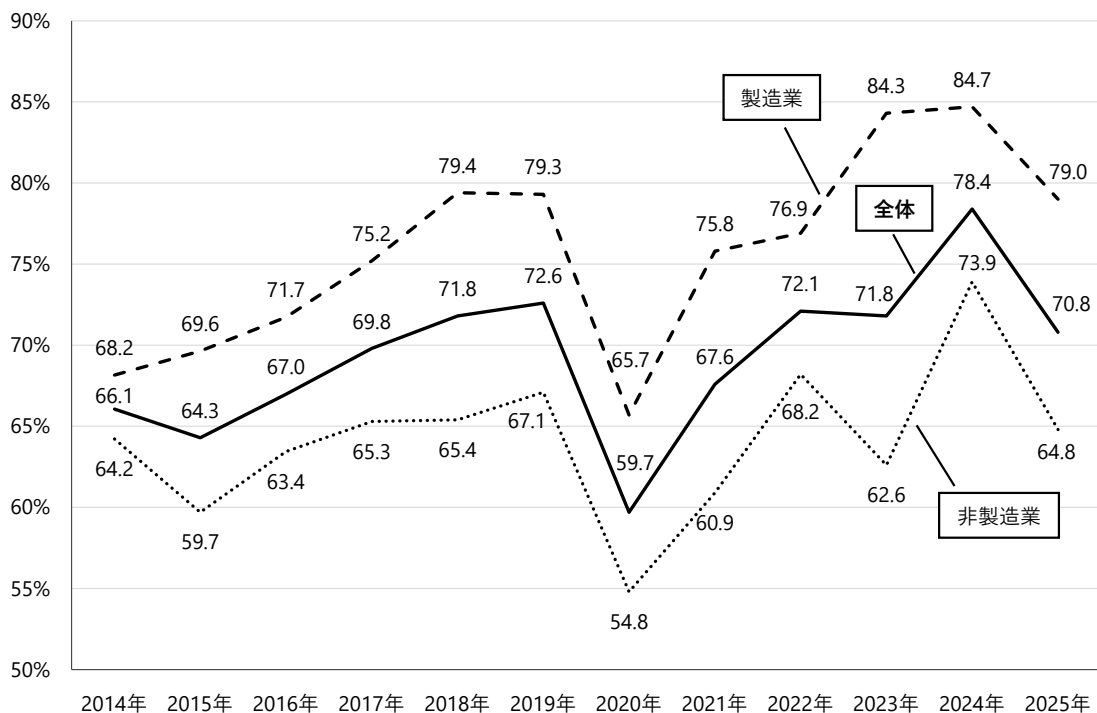
- ・調査を開始した 14 年からの推移をみると、「実施する（予定含む）」は 24 年度から－7.6 ポイント（78.4%→70.8%）と 5 年ぶりに低下したものの、4 年連続で 7 割台となった。「据え置きにする」は 2 年連続で増加し、24 年度から＋5.8 ポイントとなった（12.3%→18.1%）。（図表 2）
- ・大業種別で「実施する（予定含む）」割合の推移をみると、製造業、非製造業とも過去最高の割合を更新した 24 年度から一転して減少した。製造業（84.7%→79.0%）は 5 年ぶりの減少、非製造業（73.9%→64.8%）は 2 年ぶりの減少となった。（図表 3）

図表 2 賃上げの実施状況の推移（一部抜粋）



※「賃上げを実施する」「据え置きにする」「賃下げをする」は、予定を含む

図表 3 「賃上げを実施する」割合の推移〔大業種別〕



※「賃上げを実施する」「据え置きにする」「賃下げをする」は、予定を含む

・業種別の詳細では、「実施する（予定含む）」は、製造業では化学と非鉄金属が 100%となり、一般機械（85.7%）、その他の製造業（84.6%）、金属製品（83.3%）、繊維（80.0%）が高くなった。非製造業は相対的に製造業より低いものの、不動産（76.9%）、サービス（72.2%）、卸売（71.4%）は全体平均（70.8%）を上回った。

図表 4 賃上げの実施状況〔業種別詳細〕

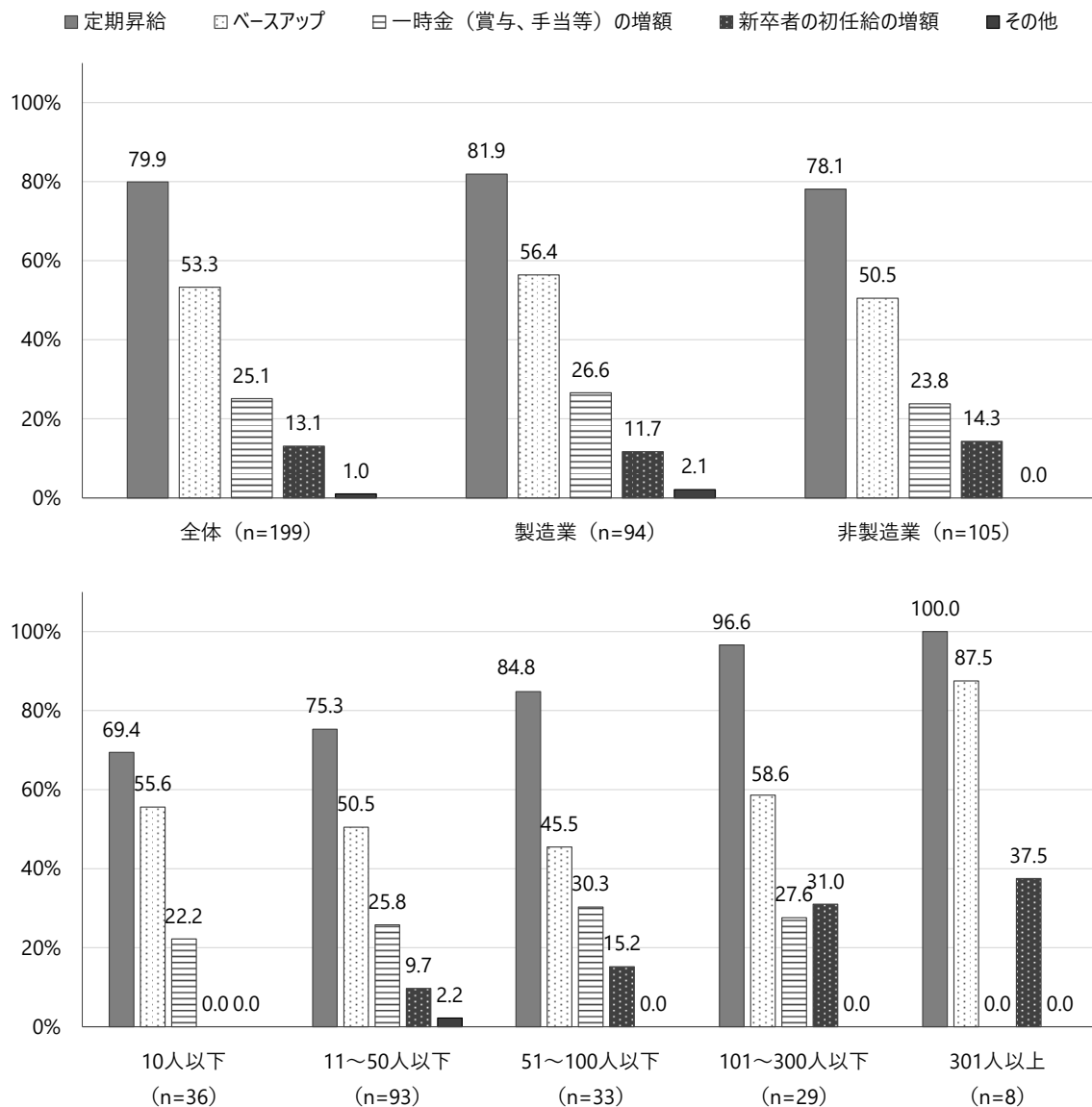
業種	回答 社数	賃上げを 実施する (予定含む)	据え置きにする (予定含む)	賃下げをする (予定含む)	未定	年俸制などの賃 金制度のため、 一律の対応は行 わない	その他
全体	281	70.8	18.1	0.7	6.0	2.5	1.8
製造業	119	79.0	14.3	0.0	5.0	1.7	0.0
繊維	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	※	※	※	※	※	※	※
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※
化学	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	9	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
鉄鋼	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食料品	13	53.8	23.1	0.0	15.4	7.7	0.0
金属製品	18	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	7	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
電気機械	8	62.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	39	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	162	64.8	21.0	1.2	6.8	3.1	3.1
建設	37	70.3	16.2	0.0	8.1	2.7	2.7
不動産	13	76.9	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0
卸売	28	71.4	25.0	3.6	0.0	0.0	0.0
小売	25	48.0	28.0	4.0	16.0	0.0	4.0
運輸・通信	12	41.7	41.7	0.0	8.3	8.3	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※
サービス	36	72.2	11.1	0.0	5.6	5.6	5.6
リース	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	11	54.5	27.3	0.0	9.1	0.0	9.1

※回答数が2社以下の業種は非表示

2. 賃上げの内容、「定期昇給」が約8割、「ベースアップ」が5割超

- ・[1] で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、具体的な実施内容（複数回答）をたずねたところ、全体では「定期昇給」が79.9%と突出した。次いで「ベースアップ」は53.3%。
- ・別途集計したところ、「定期昇給」と「ベースアップ」の両方を回答した企業は74社で、全体（199社）の37.2%となった。
- ・大業種別では、大きな違いはなかった。
- ・従業員数別では、「定期昇給」は、規模が大きいほど割合が高い傾向となった。「ベースアップ」は「301人以上」（87.5%）が最も高いものの、「10人以下」（55.6%）も全体平均（53.3%）を上回った。また、全体平均では13.1%となった「新卒者の初任給の増額」は、企業規模が大きいほど割合が高くなる傾向にあり、特に「301人以上」（37.5%）、「101～300人以下」（31.0%）では3割を超えた。

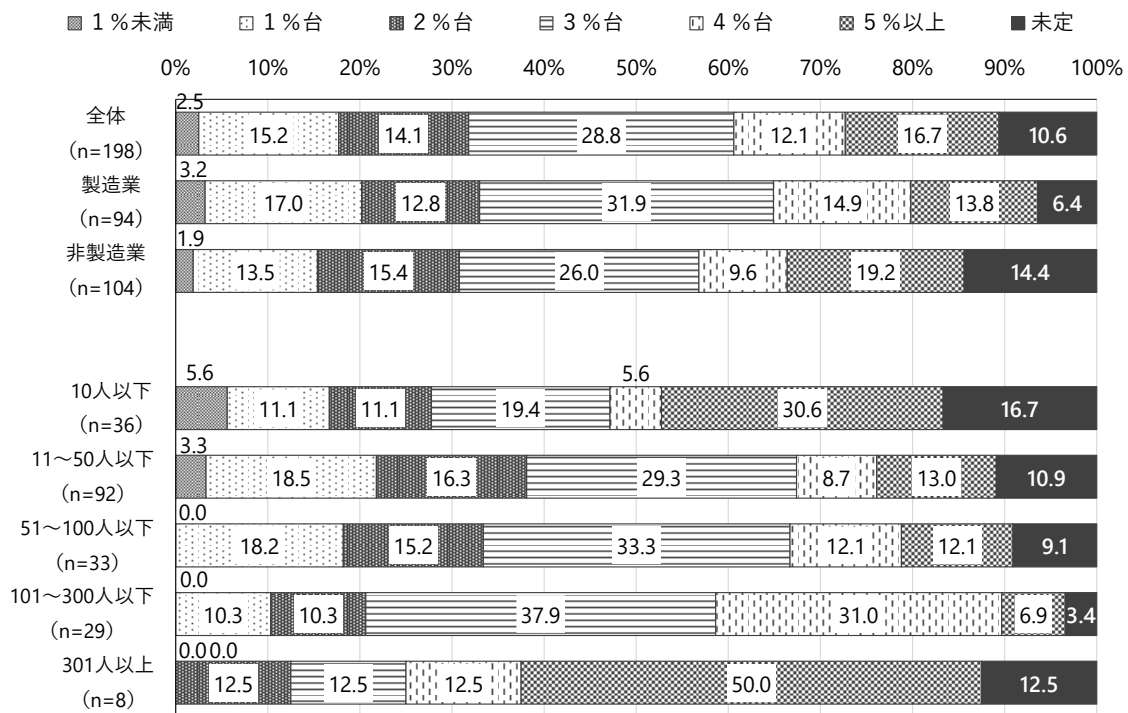
図表5 賃上げの具体的な内容（複数回答）〔大業種別、従業員数別〕



3. 賃上げ率、〔3%以上〕が6割弱

- ・〔1〕で正社員の〔賃上げを実施する（予定含む）〕と回答した企業に、賃上げ率をたずねたところ、全体では「3%台」が28.8%と最も高く、次いで「5%以上」（16.7%）となり、〔3%以上〕が6割弱（57.6%）を占めた。
- ・大業種別では、製造業は「3%台」が3割強（31.9%）を占め、非製造業も「3%台」（26.0%）が最も高い。次いで高い「5%以上」では非製造業が約2割（19.2%）を占め、製造業（13.8%）を5.4ポイント上回った。
- ・従業員数別では、概ね規模が大きいほど賃上げ率が高くなる傾向にあるものの、「5%以上」の区分では「301人以上」（50.0%）に次いで「10人以下」（30.6%）が高くなった。小規模企業の一部では大幅な賃上げが実施されている。

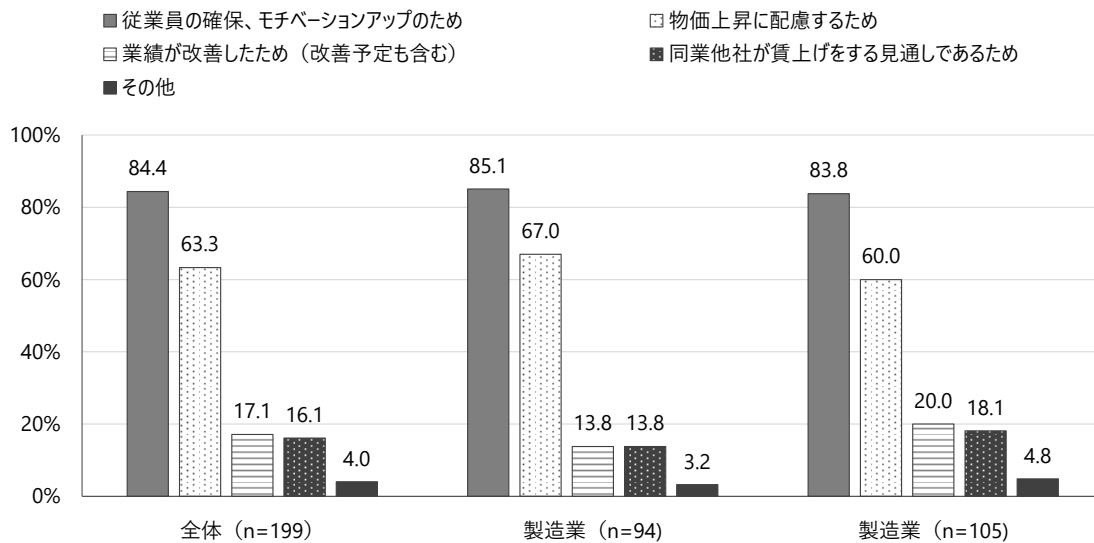
図表6 賃上げ率〔大業種別、従業員数別〕



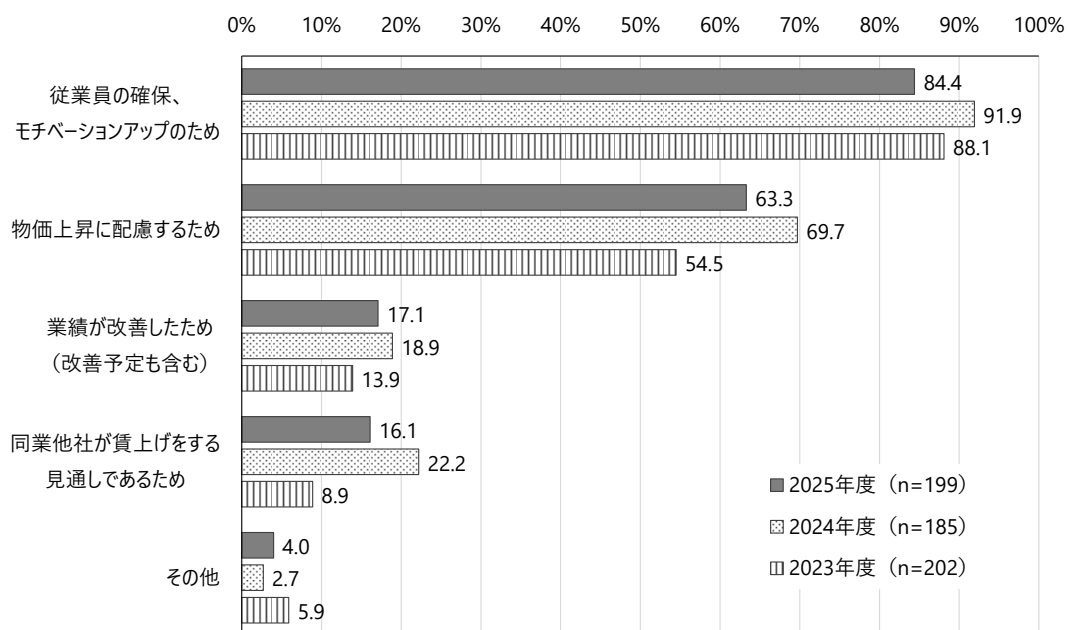
4. 賃上げする理由、8 割半ばが「従業員の確保、モチベーションアップ」。「物価上昇に配慮するため」は 2 年連続で 6 割台

- ・[1] で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げする理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「従業員の確保、モチベーションアップのため」が 84.4%と最も高く、次いで「物価上昇に配慮するため」（63.3%）となった。「業績が改善したため（改善予定を含む）」は 17.1%にとどまった。（図表 7）
- ・大業種別では大きな違いはなかったが、「業績が改善したため」は非製造業（20.0%）が製造業（13.8%）を 6.2 ポイント上回った。（図表 7）
- ・全体の直近 3 年の変化をみると、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が 8～9 割台で高止まりするとともに、「物価上昇に配慮するため」も 2 年連続で 6 割台となっている。（図表 8）

図表 7 賃上げをする理由（複数回答）〔大業種別〕



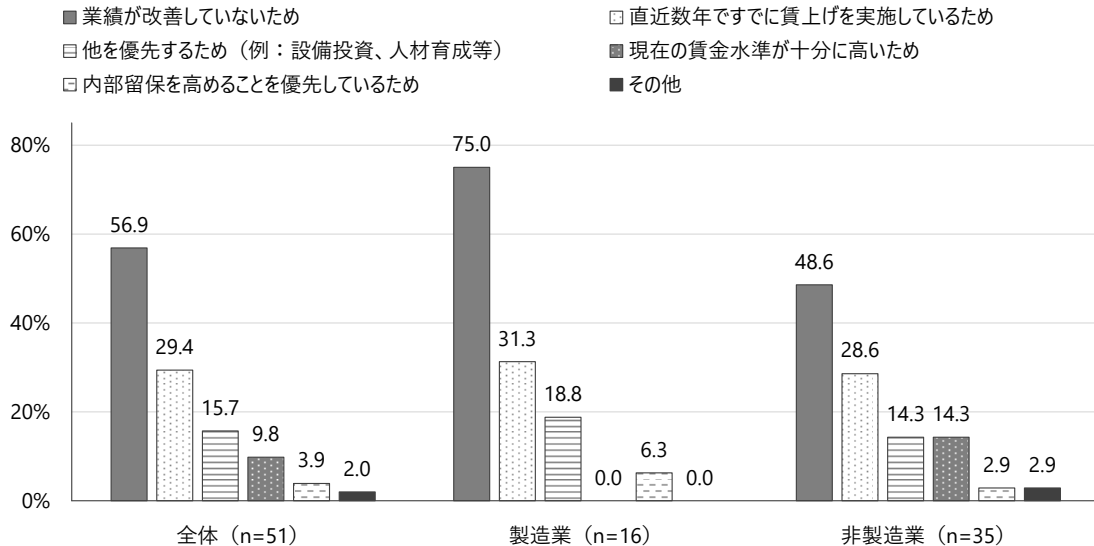
図表 8 賃上げをする理由（複数回答）〔全体/直近 3 年〕



5. 賃上げしない理由、5 割半ばが「業績が改善していないため」

- ・[1] で正社員の賃金を「据え置きにする（予定含む）」または「賃下げをする（予定含む）」と回答した企業に、賃上げをしない理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「業績が改善していないため」が 56.9%と突出して高く、次いで「直近数年ですでに賃上げを実施しているため」(29.4%)、「他を優先するため」(15.7%)。
- ・大業種別では、「業績が改善していないため」は製造業が 75.0%と突出して高く、非製造業（48.6%）を 26.4 ポイント上回った。非製造業は「現在の賃金水準が十分に高いため」が 14.3%を占めた（製造業は 0.0%）。

図表 9 賃上げしない理由（複数回答）〔参考：大業種別〕



以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)